

たちかわ市議会だより

平成19年(2007年)11月10日発行

編集・発行 © 立川市議会
〒190-0022 立川市錦町3-2-26
電話 (042) 523-2111(代表)
創刊/昭和29年12月9日 発行随時/全世帯配布

◀立川市ホームページ▶<http://www.city.tachikawa.tokyo.jp/>

第3回 定例会

清水新市長、市政の方針を示す

平成18年度決算を認定



パワー全開!!
(栄保育園運動会)

- 新市長の所信表明に対し、会派を代表した5名の議員が質問
- 平成18年度一般会計歳入歳出決算を含めた市長提出の24議案を全て承認・認定・可決
- 議員提出議案「アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の特例に関する条例を廃止する条例」は賛成少数で否決
- 「国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書提出を求める請願」など請願4件・陳情2件を採択。「旅行補助金の継続に関する陳情」など陳情4件は継続審査とする

主な内容

- 市長所信表明、代表質問 ……2～3面
- 一般質問 ……4～6面
- 委員会の活動 ……6面
- 決算特別委員会 ……7面
- 請願・陳情、意見書、議案賛否 ……8面



⑨ 木原 宏
(たちかわ自民党)
総務委員会委員
当選1回
砂川町4丁目 32歳

木原議員が 新たに加わる

9月2日に立川市議会議員補欠選挙が行われ、木原宏議員が選ばれました。

◆会議の経過◆ ～会期29日間～

9月20日	本会議
9月21日	本会議
9月25日	議会運営委員会 本会議
9月26日～28日	本会議
10月 1日～ 4日	決算特別委員会
10月 5日	総務委員会
10月 9日	新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会
10月10日	環境建設委員会
10月11日	厚生産業委員会
10月12日	文教委員会
10月17日	議会運営委員会
10月18日	厚生産業委員会 議会運営委員会 本会議

審議された主な議案

市長提出議案

- めがね橋改築工事委託契約 **可決**
めがね橋改築にあたり、橋台、橋桁等の工事がJR中央線軌道敷内であることから、東日本旅客鉄道株式会社へ工事委託するもの。
- 立川市公園条例の一部を改正する条例 **可決**
「立川市栄三南公園」、「立川市柏五さくら公園」を条例に追加するもの。
- 立川市営一番町北住宅建替工事（建築）請負契約 **可決**
- 立川市営一番町北住宅建替工事（機械設備）請負契約 **可決**
老朽化により建替えを行うもの。1号棟・2号棟の跡地に1棟7F建て（一部6F）に80戸の市営住宅を建設。他にこの住宅に併設して知的障害者グループホーム、学童保育所、多目的福祉施設を整備。
- 平成19年度立川市一般会計補正予算（第6号） **可決**
歳入歳出の総額に、それぞれ5億835万1千円を追加するもの。補正後の歳入歳出予算の金額は、598億2,237万9千円。
多摩川緑地災害復旧工事や活字文書読上げ装置購入などに要する補正予算。

議員提出議案

- アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の特例に関する条例を廃止する条例 **否決**
米軍の構成員などの所有する軽自動車税について、特例による徴収税率などを定めた条例を廃止とするもの。

新市長の“所信”をただす

9月20日の本会議で、清水新市長が今後4年間の市政の方針を示す所信表明を行いました。翌9月21日には、各会派を代表する5人の議員が所信表明に対する質問を行いました。



財政問題が最重要課題

たちかわ自民党

佐藤 寿宏

不況にも耐えられる市政運営を

問 競輪事業の収益を背景に多くの施設を建設してきましたが、老朽化が進み、ランニングコストが財政圧迫の要因になっています。更なる財政調整基金の積立や遊休地の売却、施設の統合・廃止・縮小、スクラップアンドビルドを進め、不況にも耐えられる市政運営を目指すべきです。

答 現在、市では決算剰余金の2分の1を積み立てるとの方針をもっています。公共施設の耐震化や老朽化など数多くの問題があり、これに対応するために財政調整基金のみならず、公共施設整備基金なども積み立て、持続可能な都市経営のために備えていきたい。

少子化対策、市独自の取り組みは

問 安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組むとのことですが、財政的にゆとりができれば市独自の出産費用の補助を検討するの。また、それ以外の施策を用意するの。財源の問題もあります。独自の考えを持って取り組んでいただきたい。

答 子育て支援は、育児の悩みなどに対する精神的な支援と教育費や医療費などの経済的な支援が必要です。市独自の出産費用補助の即実施は大変難しいと考えていますが、財源的ゆとりを確保し、子育て支援施策の具体化を図れるよう努力します。

自衛隊の防災訓練参加を

問 国内で起きた大きな災害に対する自衛隊の活躍が報道されています。市内には自衛隊が駐屯しており、防災訓練への参加を実現するよう努力をすべきです。自衛隊参加の訓練はどのような訓練が想定されるのでしょうか。

答 現在は事務レベルでの連絡体制を築いています。今後は、自衛隊参加を視野に入れた検討を進めます。自衛隊参加の訓練は他市の状況から、避難誘導訓練や救出救助訓練などが想定されます。

その他主な項目

- ◇職員削減と市民サービス
- ◇広域行政の推進
- ◇現庁舎での窓口サービス
- ◇ごみの有料化
- ◇青梅線立体化のスケジュール
- ◇国際花博覧会への取り組み
- ◇基地跡地の新産業誘致
- ◇くるりんバスの黒字化



防災訓練に自衛隊の参加を

“生まれ変わる立川”“生活重視”の実現を

公明党

堀 憲一

「総合窓口課」の設置が必要

問 本格的なワンストップサービスの実施することですが、「本格的」とはどのようなことをイメージしているのか。現在、学校の転入転出などは行われていません。「総合窓口課」をつくり、一つの窓口で行うことが望ましいと考えます。

答 ワンストップサービスの原点は、求められる業務が一つの窓口で完結するサービスであると考えます。「総合窓口課」については、新庁舎に相談ブースも数多く作られるということも踏まえ、今後のサービスのあり方を考える中で検討していきます。

待機児童対策、具体的な計画は

問 待機児童解消については、枠の拡大などの取り組みを行っています。民間の活用には至っていません。民間活力を活用して保育所を整備するとしています。具体的な計画は。分園方式や家庭福祉員の充実なども進めるべきと考えますが、見解を伺います。

答 民間保育園施設の建てかえや公立保育園の民営化により保育施設を充実し、定員の拡大を図るものです。また、認定子ども園の開設、認証保育園や家庭福祉員の充実を図るなど、待機児童の早期解消に取り組めます。

くるりんバス、病院・公共施設まわるルート検討を

問 くるりんバスについては「昭和記念公園への乗り入れ、観光スポットをめぐるコースを新設」としています。交通不便地域の解消という目的と合わせて「生活重視」の立場から、公共施設や病院を回るルートについても検討していくべきではないでしょうか。

答 くるりんバスは、新庁舎への移転にあわせてルートの一部変更も視野に入れながら、より利便性の高い市民バスにしたいと考えています。公共施設や病院などについては現在も可能な範囲内で取り組んできました。今後も検討をしていきます。

その他主な項目

- ◇行財政改革の推進
- ◇雨水対策
- ◇現庁舎敷地と南口活性化
- ◇都市農業の後継者
- ◇基地跡地への新産業誘致
- ◇教育センターの設置
- ◇あいあいパトロールへの補助
- ◇妊婦健診補助



公共施設や病院もルートに

市民が未来に希望を持てる市政運営を

市民フォーラム

太田 光久

「あんしん相談窓口」設置について

問 市民は年金問題をはじめ、医療や介護、老後の生活などの大きな不安を持っています。ワンストップの単なる受付業務だけではなく、市民の不安について何でも取り組む総合相談窓口として「あんしん相談窓口」を設置してはいかがでしょうか。

答 今後展開する窓口サービスの基本方針では、新庁舎にプライバシーに配慮した相談ブースを設けるとしています。現在、ワンストップサービスを試行しており、他業務の拡充可能性についても検討し、新庁舎でのサービス向上に繋げていきたい。

教育現場と保護者の意見を

問 学校現場が求めているのは、国が進める制度改革ではなく、教育改善のための具体的なプランです。市独自の支援を具体化して進めるために教育センターを設置すべきです。学校選択制は、現場や保護者との意見交換が大前提です。

答 教育センターは教員の資質向上のための機能が中核になると考えます。学校選択制は活発な教育活動が期待できます。子どもたちが夢を持てる学校にするために保護者等の理解と支援が大切です。保護者には隣接区域選択制に対する意見を聞いています。

「看護専門学校廃止」の政策転換を

問 市長は公約で、全ての政策について再チェックする、としています。現在、医師会は看護専門学校存続問題検討会を設置し、議論を続けています。医師会と十分に話し合い、看護専門学校存続に向けて、政策転換を図るよう求めます。

答 廃止という方針を変更、転換する考えは持っていません。現在、医師会が鋭意検討をしていることは承知しており、十分に議論をしていただきたいと思います。ただし、市の趣旨には理解をしていただきたいと思います。

その他主な項目

- ◇市長選、候補者の施策
- ◇リーダーシップ、あるべき姿
- ◇コンプライアンス、最終責任
- ◇職員削減と行政改革
- ◇高齢者・障害者施策の具体策
- ◇児童館・子育て相談窓口
- ◇競輪事業
- ◇交通渋滞、駐車・駐輪対策



未来の医療を担う看護学生

市長所信表明(要旨)

このたび第19代の立川市長として市政を担当させていただくことになりました。市政運営にあたっては、市民との対話が立川市の将来を築き上げるうえでの大切な礎となってくると考えます。

十分な情報の公開や説明責任を果たし、市民の意見に謙虚に耳を傾けることを基本に据え、同時に施策展開にあたってのスピード感も重要視していきたいと考えます。

市民生活により立脚した市政運営と市民力と連携して立川を生まれ変わらせることを目標に、誠心誠意、努力する決意です。



《重点項目》

1 行財政改革

- 4年間で職員100人を削減し10億円の財源を確保
- 一部事業を他市と共同で処理する広域行政を推進
- 市民力を活用し、市民の英知を結集した行財政運営の推進
- 市役所窓口の本格的なワンストップサービスの実施
- 情報公開を更に徹底し、民主的な市政を実現

2 環境・まちづくり

- ごみ減量の一層の推進
- 屋上緑化や雨水浸透、庁用車への低公害車の導入などで地球温暖化対策を強化
- 現庁舎の敷地を活用し、南口を活性化
- 青梅線踏切立体化と立川インターチェンジの早期実現

- 国際花博覧会の実現などで都市観光の推進を図り、多摩地域全体の経済活性化に努める
- 基地跡地へIT関連・観光産業などの新産業を誘致し地域経済の活性化を図る
- 都市農業の振興を図り、農地緑地保全に努める
- くるりんバスの路線を見直し、昭和記念公園への乗り入れや市内観光スポットを巡るルートを新設し、観光の振興を図る

3 教育・子育て

- たちかわ市民交流大学を充実発展させるとともに、子どもの居場所づくりの一環として、団塊世代の市民力を活用し、現代の「寺子屋制度」を創設
- 教育センターを設置し、教師の指導力向上、習熟度別授業の拡大、学校選択制の導入などを連動して実施し、子どもたちの学力アップを図りながら、「夢」を持てる教育を推進
- 待機児童解消を目指すとともに、育児の悩み相談の充実のために子ども家庭支援センターを充実・強化
- 民間活力を活用し、保育所等の整備
- 生きがいづくり、健康づくり、スポーツ振興を通じて健康都市立川の実現

4 安全・福祉

- 警察・消防・自衛隊と連携した災害に強いまちづくり
- 防災訓練、防災会議への自衛隊参加の早期実現
- 市民ボランティアによる防災、防犯活動の推進を図るとともに個人住宅の耐震対策支援の実施
- 「あいあいパトロール」等住民共助のセーフティネットを拡充
- 障害者や高齢者への施策の更なる充実と市民の健康増進を図り、福祉のネットワークや地域での支えあいの輪を広げながら、「ともに健康で生き生きと暮らせるまちづくり」を進める

市民生活に重点を置き、市政運営を進めるべき



日本共産党立川市議会議員団

浅川 修一

日本国憲法遵守について

問 市長に就任された機会に、日本国憲法を遵守される立場を明らかにしていただきたい。また、地方自治法の規定に照らし、自治体の役割をどのように認識しているのかを伺います。

答 憲法遵守は当然のことと考えています。自治体の役割は地方自治の本旨を体现し、住民の福祉の増進を図ることを基本とし、自主的・総合的に施策を実施することと認識しています。

市長は国や東京都に毅然とした態度を

問 国は大型開発を自治体に押し付け、深刻な財政難に直面すると、そのツケを自治体に転嫁してきました。国や都に対し、市民と市の利益を守る立場に立ち、きつぱりと物を言い、行動する姿勢が重要ではないか。

答 国や東京都に対する姿勢については、基本的には協調しながら市政を推進していきたいと考えています。しかしながら、地方分権の趣旨にのっとり、言うべきところは市長として主張していきたい。

「生活重視」ならば、経営改革プランを改めよ

問 市民の給与収入は8年連続で減少し、最近では、生活保護世帯も増え、保護率が三多摩地域で第位という状況です。明確に数字で現れている市民の暮らしの困難な実態について、市長の認識を伺います。「生活重視」という市長の公約と市民に負担増を求める経営改革プランは考え方が大きく異なります。経営改革プランそのものを改めるべきです。

答 経営改革プランは行政のスリム化や財政の健全化、市民サービス向上を掲げています。現実的には行財政改革が重要な部分ですが、市民等との協働による市政運営を重点改革の一つとし、全市民的視点からの市民満足度向上を謳っています。新しい都市経営という視点での行政運営を目指し、持続可能な市の将来を築くために寄与すると認識しています。

その他主な項目

- ◇後期高齢者医療制度
- ◇米軍横田基地、軍民共用化
- ◇前立腺検診補助
- ◇多摩都市モノレール
- ◇看護専門学校存続
- ◇柴崎図書館の存続
- ◇個人住宅耐震支援
- ◇歳入の確保策



経営改革プランで見直しの対象に(柴崎図書館)

行財政改革、サービスの低下につなげるな



社会民主党・みどり立川・市民の党

矢島 重治

福祉に対する基本的な考え方は

問 福祉とは、個人として尊重され、人として尊厳を持ち、人間らしく働き、生きる権利を社会が保障するものだと考えます。高齢者や障害者のように自らの力だけで生活を営むことが困難な方も含めて、全ての人をサポートするものが福祉だと考えます。見解を。

答 福祉とは、基本的な人権はもとより、住民の暮らしや地域社会、更にそれを取り巻く社会環境など広い概念と考えています。福祉の施策が必要な方に対して、行政が手を差し伸べることは至極当然のことと考えており、考え方は一致しています。

行政改革と職員削減について

問 市長の提案は、最初に4年間で100人の職員を削減する方針があり、次に行政改革を推進するとしており本末転倒です。正職員を削減し臨時職員等を採用し、事業を民間委託することは不安定な雇用を作り出し、サービスの低下につながることを懸念されます。

答 職員100人の削減は行政改革の果実として実現されるべきものです。民間委託等は限られた財源で民間の創意工夫を活かすことにより、効果的、効率的な行政運営を目的に行うものです。行政機関が直接執行すべき業務は直営の形態で存続させていきます。

習熟度別授業と学校選択制

問 市長は、習熟度別授業の拡大や学校選択制の導入を提案していますが、他の自治体の事例を見ても、必ずしも成果を上げていないとは思えません。かえって混乱や後退を招いていると言われているところもあります。見解を伺います。

答 都の調査結果を見ると、本市の児童生徒は、着実に基本的・基礎的学力が定着しつつあるという結果が示されています。これは講師等による算数や数学の少人数、習熟度別指導や個別指導の充実などさまざまな努力が成果を上げたものと考えています。

その他主な項目

- ◇国や都と市の関係
- ◇生活重視のまちづくり
- ◇広域行政とサービス低下
- ◇ごみの減量推進
- ◇屋上緑化、雨水浸透
- ◇少子化対策と教育政策
- ◇市民交流大学開設
- ◇図書館と指定管理者制度



充実した授業に取り組む